

# 第87期連結計算書類の連結注記表

## 第87期計算書類の個別注記表

### 沖電気工業株式会社

当社は、第87期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、平成23年6月7日(火)から当社ホームページ(<http://www.oki.com/jp/>)に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 ..... 68 社  
 主要な連結子会社の名称 ..... (株) 沖データ、(株) 沖電気カスタマアドテック、沖ウィンテック(株)、(株) OKI ソフトウェア、(株) OKI ネットワークス、日本ビジネスオペレーションズ(株)、長野沖電気(株)、(株) OKI プロサーブ、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、OKI EUROPE LTD.、沖電気実業(深セン) 有限公司、沖電気怡化金融設備(深セン) 有限公司
- (2) 主要な非連結子会社の名称 ..... (株) アダチプロテクノ他 25 社  
 (連結の範囲から除いた理由) ..... 総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないためであります。
- (3) 連結の範囲の変更 ..... LLC "OKI SYSTEMS RUS"は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、台湾沖明系統股イ分有限公司は清算により、(株) オキアルファクリエイト及び(株) 沖ヒューマンネットワークは、連結子会社である沖デベロップメント(株)との吸収合併により、沖通信システム(株)及び(株) 沖インフォテックは、連結子会社である沖ソフトウェア(株)との吸収合併により、(株) 沖データシステムズは、連結子会社である(株) 沖データとの吸収合併により、(株) 沖ロジスティクスは、連結子会社である(株) OKI プロサーブとの吸収合併により、沖テレコム(株)は、連結子会社である沖ウィンテック(株)との吸収合併により、それぞれ連結の範囲から消滅しております。なお、沖デベロップメント(株)は、(株) OKI プロサーブと、沖ソフトウェア(株)は、(株) OKI ソフトウェアと社名を変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 ..... 3 社  
 主要な持分法適用会社の名称 ..... 沖電線(株)
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 ..... 非連結子会社(株) アダチプロテクノ他 25 社  
 関連会社(株) アルプ他 7 社  
 (持分法を適用しなかった理由) ..... それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である沖電気怡化金融設備(深セン) 有限公司、沖電気実業(深セン) 有限公司、沖電気通信科技(常州) 有限公司、沖電気軟件技術(江蘇) 有限公司、日沖電子科技(昆山) 有限公司、日沖信息(大連) 有限公司及び日沖商業(北京) 有限公司の決算日は連結決算日と異なる 12 月 31 日ではありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は低価法を採用しております。

- 満期保有目的の債券 ..... 償却原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの ..... 移動平均法に基づく原価法

##### ②たな卸資産

当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

- 製 品 ..... 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
 仕 掛 品 ..... 主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の

	低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
③デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。

②退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年6月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより、当連結会計年度に「退職給付制度改定損」として特別損失に19,589百万円計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他のもの

検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（主として5年間）にわたって、均等償却を行なっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
  - ②連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用  
 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  
 これにより、当連結会計年度の営業利益は142百万円、経常利益は138百万円それぞれ減少、税金等調整前当期純損失は883百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,583百万円であります。
2. 企業結合に関する会計基準等の適用  
 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 表示方法の変更

### 連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

## 追加情報

### 包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産
 

建 物 及 び 構 築 物	4 5 8 百万円
土 地	1 3 8 百万円
投 資 有 価 証 券	7, 0 2 6 百万円
計	7, 6 2 2 百万円

上記担保に係る債務

短 期 借 入 金	5, 0 0 0 百万円
長 期 借 入 金	6 7 0 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額 1 4 8, 5 7 6 百万円
3. 保証債務
 

従業員への借入に対する債務保証	8 2 0 百万円
-----------------	-----------

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	684,256	47,181	—	731,438
A種優先株式	—	30	—	30
計	684,256	47,211	—	731,468

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加47,181千株は、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック(株)を株式交換完全子会社とする株式交換(交換比率1:8.7)を実施したことによる増加であります。

(注2) A種優先株式の発行済株式総数の増加30千株は、第三者割当によるA種優先株式の発行による増加であります。

### 2. 新株予約権の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)
当 社	第2回新株予約権 (平成15年7月18日発行)	普通株式	815,000
	第3回新株予約権 (平成16年7月20日発行)	普通株式	452,000
	第4回新株予約権 (平成17年7月20日発行)	普通株式	442,000
	第5回新株予約権 (平成18年7月28日発行)	普通株式	185,000
	第6回新株予約権 (平成18年7月28日発行)	普通株式	157,000
	第7回新株予約権 (平成19年7月27日発行)	普通株式	287,000
	第8回新株予約権 (平成19年7月27日発行)	普通株式	222,000

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い有価証券を基本とし、資金調達については金融機関からの借入及び社債等により調達する方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、各社の売掛債権管理規程等に従い取引先の信用調査等を行い、確実な回収に努めております。

借入金については、短期は主に運転資金に係る資金調達であり、長期は主に設備投資等に係る資金調達です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)にてヘッジをしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については社内規程に従って行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	45,959	45,959	—
(2) 受取手形及び売掛金	113,729	113,729	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	51,140	50,353	△786
(4) 支払手形及び買掛金	(53,923)	(53,923)	—
(5) 短期借入金(*2)	(73,938)	(73,938)	—
(6) 未払費用	(26,214)	(26,214)	—
(7) 長期借入金(*2)	(78,112)	(78,198)	86
(8) 長期未払金	(32,478)	(31,562)	△916
(9) デリバティブ取引	(1,428)	(1,428)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内に返済予定の長期借入金(44,125百万円)は、本表においては、「長期借入金」として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期未払金

長期未払金の時価については、一定の期間ごとに区分し、合理的な利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額12,338百万円)並びに投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額86百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

## 有価証券に関する注記

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
債券	1,502	1,502	—
譲渡性預金	500	500	—
合計	2,002	2,002	—

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,929	2,152	777
債券	1,624	1,604	19
その他	302	299	2
小計	4,856	4,057	799
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,279	10,909	△2,630
債券	500	500	△0
譲渡性預金	28,900	28,900	—
その他	3,415	3,420	△5
小計	41,094	43,730	△2,635
合計	45,951	47,787	△1,836

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	754	181	132

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,445百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 企業結合等に関する注記

### 共通支配下の取引等

#### 1. 株式交換による連結子会社（沖ウインテック（株））の完全子会社化

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

##### ① 結合当事企業及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	沖電気工業（株）	沖ウインテック（株）
事業の内容	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスなど	情報通信システム、電気設備、その他建設工事の設計・施工及びこれらに関する保守サービスなど

##### ② 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、沖ウインテック（株）を完全子会社とする株式交換

##### ③ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

##### ④ 本株式交換の目的

当社は、平成 22 年 2 月 3 日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウインテック（株）（以下「沖ウインテック」）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖ウインテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成 22 年 6 月 1 日を効力発生日として株式交換を実施しております。

当社は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この度、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、沖ウインテックを本株式交換により完全子会社化いたしました。

なお、当社においては、会社法第 796 条第 3 項に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに本株式交換を実施しております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

#### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

##### ① 取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	3,842 百万円
取得に直接要した支出額	60 百万円
取得原価	3,902 百万円

##### ② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

###### イ. 株式の種類及び交換比率

沖ウインテック普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 8.7 株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有する沖ウインテック普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

なお、交付した株式については、保有する自己株式（普通株式）1,791,017 株を充当し、不足分については新たに普通株式を発行いたしました。

###### ロ. 株式の交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び沖ウインテックはそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券（株）を、沖ウインテックは（株）三井住友銀行を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果をふまえ、両社で真摯に交渉・協議をした結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

###### ハ. 交付株式数及びその評価額

株式数	48,972,909 株
評価額	3,902 百万円

##### ③ 発生した負ののれんの金額、発生原因

###### イ. 発生した負ののれんの金額

2,650 百万円

###### ロ. 発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した沖ウインテックの普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

## 2. 連結子会社3社の合併

### (1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### ① 結合当事企業及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
結合当事企業	沖ソフトウェア(株)	沖通信システム(株)	(株)沖インフォテック
事業の内容	ソフトウェア開発・設計・製造	通信・情報処理に関するソフトウェア・システム開発・販売	ITシステムの企画・開発・保守・運用・コンサルティング

#### ② 企業結合の法的形式

沖ソフトウェア(株)を吸収合併存続会社とし、沖通信システム(株)及び(株)沖インフォテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

#### ③ 結合後企業の名称

(株)OKIソフトウェア

#### ④ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年7月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である沖ソフトウェア(株)を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である沖通信システム(株)及び(株)沖インフォテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年7月5日付で当該連結子会社3社で合併契約を締結いたしました。その後、平成22年10月1日付で当該連結子会社3社の合併を実施しております。

当社は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この事業構造改革の一環として、ソリューション&サービス事業の拡大に向け、平成22年4月に市場毎に分散していたリソースを事業本部として統合いたしました。

この度、ソリューション&サービス事業の中核を担う情報通信分野のソフトウェア開発とシステムの運用管理を強化するため、主に情報分野のソフトウェア開発を行ってきた沖ソフトウェア(株)、主に通信分野のソフトウェア開発を行ってきた沖通信システム(株)及びOKIグループのITシステムの開発・運用を行ってきた(株)沖インフォテックの3社を合併することといたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	40円	15銭
2. 1株当たり当期純利益金額	△37円	35銭



# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	.....	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	.....	移動平均法に基づく原価法
その他の有価証券		
時価のあるもの	.....	期末日における市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	.....	移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	.....	時価法
--------	-------	-----

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製	品	.....	移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)						
仕	掛	品	.....	個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)					
原	材	料	及	び	貯	蔵	品	.....	移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)	.....	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
無形固定資産(リース資産を除く)		
市場販売目的のソフトウェア	.....	見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法
自社利用のソフトウェア	.....	見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他	.....	定額法
リース資産		
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	.....	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成23年6月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当事業年度に「退職給付制度改定損」として特別損失に11,625百万円計上しております。

#### 製品保証引当金

当事業年度に発生した販売済み製品の不具合に対し、今後見込まれる予防保全策に係る費用について、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

### (3) ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

### 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は65百万円それぞれ減少、税引前当期純損失は474百万円増加しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 保証債務等

当社は次のとおり従業員及び関係会社に対し銀行借入金他の債務保証を行っております。

沖電気実業（深セン）有限公司	9 1 9 百万円 (7 2, 5 0 3 千人民元)
OKI DATA AMERICAS, INC.	8 3 1 百万円 (1 0, 0 0 0 千米ドル)
従業員（住宅融資借入金等）	6 7 3 百万円
OKI HONG KONG LTD.	4 8 2 百万円 (5, 8 0 0 千米ドル)
長野沖電気（株）	4 0 0 百万円
OKI (UK) LTD.	2 4 6 百万円 (1, 8 4 0 千スターリングポンド)
(株) 沖センサデバイス	1 7 2 百万円
その他3件	2 8 2 百万円
合 計	4, 0 0 8 百万円

### 2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4 3, 8 9 8 百万円
長期金銭債権	1 6, 1 0 9 百万円
短期金銭債務	2 5, 0 8 2 百万円
長期金銭債務	4 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売 上 高	2 6, 0 2 8 百万円
仕 入 高	6 0, 0 2 8 百万円
営業取引以外の取引高	1 0, 4 0 8 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 145千株

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

#### 繰延税金資産

繰越欠損金	24,429	百万円
退職給付引当金否認	9,288	百万円
退職給付制度変更による未払金否認	8,187	百万円
関係会社株式評価損否認	6,994	百万円
貸倒引当金超過	3,152	百万円
連結間譲渡損失調整	2,188	百万円
減損損失否認	1,258	百万円
未払賞与否認	908	百万円
たな卸資産評価損否認	907	百万円
その他有価証券評価差額金	799	百万円
投資有価証券評価損否認	793	百万円
その他の	2,989	百万円
繰越税金資産小計	61,897	百万円
評価性引当額	△ 56	百万円
繰延税金資産合計	5,621	百万円

#### 繰延税金負債

退職給付信託設定益否認	△ 4,362	百万円
その他の	△ 260	百万円
繰延税金負債合計	△ 4,623	百万円

繰延税金資産の純額 997百万円

### リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 518百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 364百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 162百万円

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 子会社等

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)		
子会社	(株)OKIソフトウェア	埼玉県蕨市	400百万円	ソフトウェア開発、設計、製造、保守、システム構築サービス、SI/ソリューションサービス、コンサルティング、アウトソーシング、情報機器販売	(直接)100%	ソフトウェアの製作委託等資金の貸付 役員の兼任	役務の購入	14,409	買掛金	6,518		
									未払費用	507		
							資金の貸付	10,790	短期貸付金	2,500		
							増資の引受	2,800	—	—		
子会社	(株)沖データ	東京都港区	19,000百万円	プリンタの販売	(直接)100%	製品の購入 役員の兼任	資金の貸付	5,200	短期貸付金	5,200		
									コーポレートブランド使用の対価	981	—	—
									関係会社株式の売却	5,742	未収入金	6,322
子会社	(株)OKIネットワークス	東京都港区	490百万円	通信事業分野のマーケティング、商品の企画、開発及び販売	(直接)100%	製品、役務の購入 資金の貸付	製品、役務の購入	3,910	買掛金	3,516		
							資金の貸付	5,980	短期貸付金	1,330		

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)沖電気カスタマアドテック	東京都江東区	3,650 百万円	機器、システムの保守、工事、監視、運用、製造、販売	(直接)100%	役務の購入 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	39,120	短期貸付金	1,870
							増資の引受	3,200	-	-
子会社	OKI HONG KONG LTD.	香港	60,000 千香港ドル	持株会社、資材調達	(直接)57% (間接)43%	製品の供給等 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	4,121	短期貸付金	3,326
子会社	(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	埼玉県所沢市	300百万円	電子、情報、通信機器、関連部品の設計、製造開発、販売	(直接)100%	製品、役務の購入 資金の貸付	資金の貸付	6,320	関係会社 長期貸付金	2,110
子会社	沖パワーテック(株)	福島県福島市	100百万円	電子機器用電源装置の開発、設計、製造、販売	(直接)100%	製品、役務の購入 資金の貸付	資金の貸付	5,550	関係会社 長期貸付金	5,450
子会社	長野沖電気(株)	長野県小諸市	400百万円	基板、装置の製造、検査、修理	(直接)100%	製品、役務の購入 資金の貸付	資金の貸付	3,470	関係会社 長期貸付金	1,790
子会社	沖電気ネットワークインテグレーション(株)	東京都江東区	100百万円	ネットワークインテグレーション・サービス事業	(直接)100%	製品、役務の購入 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	3,000	関係会社 長期貸付金	600
子会社	(株)OKIプロサーブ	東京都港区	321百万円	ファシリティー事業、ヒューマンサポート事業、デザイン事業、ロジステイクス事業	(直接)100%	役務の購入 不動産の貸借、 仲介 資金の貸付	資金の貸付	1,300	短期貸付金	3,985

- (注) 1. 平成22年10月1日に、当社の連結子会社である沖ソフトウェア(株)を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である沖通信システム(株)及び(株)沖インフォテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、合併後、沖ソフトウェア(株)は商号を(株)OKIソフトウェアに変更しております。(株)OKIソフトウェアの取引金額は、沖ソフトウェア(株)、沖通信システム(株)及び(株)沖インフォテックの取引を合算表示しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針
- (1) 役務、製品の購入に関しては市場価格を参考に決定しております。
  - (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
  - (3) コーポレートブランド使用の対価は、一般的モデルを参考に決定しております。
  - (4) 関係会社株式の売却価格は企業価値を勘案して決定しております。
4. 増資の引受は、(株)OKIソフトウェアが行った増資を1株当たり2,800円で引き受けたもの及び(株)沖電気カスタマアドテックが行った増資を1株当たり50,000円で引き受けたものであります。
5. 子会社10社への貸付金に対し、総額7,258百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において1,055百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 44円 68銭
2. 1株当たり当期純損失金額 40円 18銭